

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 OBARA GROUP株式会社

【英訳名】 Obara Group Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小原康嗣

【本店の所在の場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 千良誠一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2123

【事務連絡者氏名】 経理部長 千良誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	(百万円)	29,467	26,452	55,209
経常利益	(百万円)	5,679	4,588	9,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,980	3,095	7,211
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,508	3,901	8,261
純資産額	(百万円)	64,735	77,843	74,111
総資産額	(百万円)	91,370	97,930	94,623
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	253.18	176.96	449.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	223.35	-	435.54
自己資本比率	(%)	70.8	79.4	78.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,991	5,146	5,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	44	5,014	5,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,568	1,672	2,600
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,194	33,435	34,697

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	116.78	98.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日～2024年3月31日）における世界経済は、欧州など一部地域において足許の景気に弱みが見られたものの、総体的には緩やかな回復基調となりました。

我が国経済につきましては、個人消費の拡大に足踏みが見られたものの、設備投資や生産活動に持ち直しが見られるなど、景気に回復の動きが見られました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、世界各地で電動化対応を含め前向きな設備投資姿勢が継続しました。

一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、半導体メモリー等の市況軟化が見られる中、半導体デバイス向け設備投資計画では調整的な動きが続きました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高264億52百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益42億73百万円(前年同期比22.8%減)、経常利益45億88百万円(前年同期比19.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益30億95百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む数値を記載しております。

#### 溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である自動車業界において、世界各地で堅調な生産活動が行われ、車体組立分野の継続的な設備投資が見られました。

このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、物価上昇等による販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は166億89百万円(前年同期比5.6%増)、部門営業利益は26億93百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

#### 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、高度半導体デバイスにおける用途の多様化などを背景とし、取引先であるエレクトロニクス関連素材において、安定的な生産活動や設備投資が続きました。

このような環境の下、当部門として顧客要求に適合した製品の販売促進に努めましたが、前年同期の特異的な売上集中が平準化したことなどにより、業績は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は97億63百万円(前年同期比28.6%減)、部門営業利益は16億13百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における財政状態の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は979億30百万円と、前連結会計年度末に比べて33億6百万円増加しました。電子記録債権が8億29百万円、流動資産のその他が13億27百万円、長期預金が8億18百万円減少した一方、現金及び預金が36億57百万円、棚卸資産が14億6百万円、有形固定資産のその他（純額）が8億13百万円増加したことなどによります。

負債は200億86百万円と、前連結会計年度末に比べて4億25百万円減少しました。契約負債が13億37百万円増加した一方、新株予約権の権利行使により転換社債型新株予約権付社債が14億4百万円減少したことなどによります。

純資産は778億43百万円と、前連結会計年度末に比べて37億32百万円増加しました。新株予約権の権利行使により自己株式を16億44百万円処分したことや、利益剰余金が12億96百万円、為替が前期末より円安のため為替換算調整勘定が7億47百万円増加したことなどによります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は334億35百万円と、前連結会計年度末と比べて12億62百万円減少しました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

棚卸資産の増加額が12億81百万円、法人税等の支払額が7億3百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が45億88百万円、契約負債の増加額が12億40百万円発生したことなどにより、差引51億46百万円の資金の増加となり、前第2四半期連結累計期間に比べ31億55百万円の収入増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純増加額が39億43百万円、有形固定資産の取得による支出が10億55百万円発生したことなどにより、50億14百万円の資金の減少となり、前第2四半期連結累計期間に比べ49億70百万円の支出増加となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が15億60百万円発生したことなどにより、16億72百万円の資金の減少となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億3百万円の支出増加となりました。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は247百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月31日		20,869,380		1,925		2,370

## (5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	3,703	20.80
小原 康嗣	東京都大田区	2,571	14.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	1,976	11.09
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	1,620	9.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	898	5.04
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	461	2.59
小原 範子	東京都大田区	304	1.71
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	232	1.30
吉田 史子	東京都大田区	218	1.22
HSBC BANK PLC A/C TTF AIFMD GENERAL OMNIBUS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	213	1.20
計		12,201	68.52

- (注) 1 上記のほか、自己株式3,062,964株を保有しております。
- 2 小原康嗣の持株数は自身の管理分株数1,084,500株を加えて表示しております。
- 3 2023年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及び共同保有者1名より連名で、2023年12月15日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャ パン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号グラン トウキョウサウスタワー10階	1,742	8.35
ティー・ロウ・プライス・イン ターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4M 7DX、パターノス ター・スクエア5、ウォーリック・コート	27	0.13
計		1,769	8.48

- 4 2024年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者3名より連名で、2024年3月15日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	1,599	7.66
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC 2 Y 5 AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	318	1.53
シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88 ツー・パシフィック・プレイス 33F	21	0.10
シュローダー・インベストメント・マネジメント(シンガポール)リミテッド	シンガポール 048946、マーケット・ストリート 138 キャピタグリーン #23-01	21	0.10
計		1,960	9.39

#### (6) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,062,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,777,700	177,777	
単元未満株式	普通株式 28,780		
発行済株式総数	20,869,380		
総株主の議決権		177,777	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式64株を含めて表記しております。

##### 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA GROUP(株)	神奈川県大和市中央林間 3丁目2番10号	3,062,900		3,062,900	14.67
計		3,062,900		3,062,900	14.67

#### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,202	42,860
受取手形	2,292	2,246
電子記録債権	2,4,394	2,3,565
売掛金	10,668	11,350
有価証券	88	83
商品及び製品	7,310	9,320
仕掛品	6,962	6,265
原材料及び貯蔵品	4,557	4,650
その他	2,261	934
貸倒引当金	355	414
流動資産合計	75,383	78,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,010	8,816
土地	3,534	3,560
その他(純額)	2,911	3,725
有形固定資産合計	15,457	16,101
無形固定資産		
その他	451	445
無形固定資産合計	451	445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,155	1,232
長期預金	818	0
その他	1,358	1,290
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	3,331	2,522
固定資産合計	19,240	19,069
資産合計	94,623	97,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,983	2 4,204
1年内返済予定の長期借入金	153	121
未払法人税等	1,203	1,565
契約負債	6,572	7,909
賞与引当金	1,048	647
その他	1,928	1,815
流動負債合計	14,888	16,264
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,404	-
長期借入金	475	437
繰延税金負債	3,124	2,755
役員退職慰労引当金	29	29
退職給付に係る負債	345	365
その他	244	234
固定負債合計	5,624	3,822
負債合計	20,512	20,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
利益剰余金	74,027	75,323
自己株式	11,835	10,190
株主資本合計	64,118	67,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	273
為替換算調整勘定	9,698	10,446
その他の包括利益累計額合計	9,917	10,719
非支配株主持分	75	64
純資産合計	74,111	77,843
負債純資産合計	94,623	97,930

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	29,467	26,452
売上原価	19,690	17,872
売上総利益	9,776	8,580
販売費及び一般管理費	1 4,239	1 4,307
営業利益	5,537	4,273
営業外収益		
受取利息	368	232
受取配当金	9	6
為替差益	-	9
その他	147	88
営業外収益合計	526	336
営業外費用		
支払利息	12	13
為替差損	318	-
その他	53	8
営業外費用合計	384	21
経常利益	5,679	4,588
税金等調整前四半期純利益	5,679	4,588
法人税、住民税及び事業税	2,309	1,817
法人税等調整額	617	327
法人税等合計	1,692	1,490
四半期純利益	3,986	3,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,980	3,095

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	3,986	3,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	54
為替換算調整勘定	1,538	748
その他の包括利益合計	1,477	803
四半期包括利益	2,508	3,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,501	3,897
非支配株主に係る四半期包括利益	7	3

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,679	4,588
減価償却費及びその他の償却費	664	678
のれん償却額	48	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	50
賞与引当金の増減額(は減少)	337	406
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	14
受取利息及び受取配当金	378	238
支払利息	12	13
為替差損益(は益)	132	31
有形固定資産除売却損益(は益)	43	7
投資有価証券売却損益(は益)	4	19
売上債権の増減額(は増加)	1,885	399
棚卸資産の増減額(は増加)	651	1,281
仕入債務の増減額(は減少)	293	122
契約負債の増減額(は減少)	623	1,240
その他	200	537
小計	4,080	5,660
利息及び配当金の受取額	285	202
利息の支払額	12	12
法人税等の支払額	2,362	703
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,991</b>	<b>5,146</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	391	3,943
長期預金の預入による支出	1	0
長期預金の払戻による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	369	1,055
有形固定資産の売却による収入	5	19
投資有価証券の取得による支出	500	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	509	20
その他	81	55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44</b>	<b>5,014</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	72	77
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,415	1,560
非支配株主への配当金の支払額	14	13
その他	66	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,568</b>	<b>1,672</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	584	277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206	1,262
現金及び現金同等物の期首残高	26,401	34,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,194	1 33,435

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
電子記録債権譲渡高	976百万円	1,130百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	27百万円	34百万円
電子記録債権	157百万円	47百万円
支払手形	175百万円	166百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料及び賞与	1,236百万円	1,332百万円
賞与引当金繰入額	333百万円	256百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	35,784百万円	42,860百万円
取得日から3か月以内に満期の到来 する短期投資(有価証券)	35百万円	83百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,625百万円	9,507百万円
現金及び現金同等物	26,194百万円	33,435百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,414	90	2022年9月30日	2022年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月24日 取締役会	普通株式	943	60	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,558	90	2023年9月30日	2023年12月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月8日 取締役会	普通株式	1,068	60	2024年3月31日	2024年6月3日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が244百万円、自己株式が1,644百万円減少しております。なお、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,796	13,670	29,467	-	29,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	3	16	16	-
計	15,809	13,674	29,484	16	29,467
セグメント利益	2,780	2,776	5,557	20	5,537

(注) 1 セグメント利益の調整額 20百万円には、セグメント間取引消去 16百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 3百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,689	9,763	26,452	-	26,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	-
計	16,689	9,763	26,453	0	26,452
セグメント利益	2,693	1,613	4,307	33	4,273

(注) 1 セグメント利益の調整額 33百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 33百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を地域別に分解した情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	
地理的区分			
日本	2,875	8,150	11,025
アジアパシフィック	9,778	4,935	14,714
米州	2,530	306	2,836
その他	612	278	891
顧客との契約から生じる収益	15,796	13,670	29,467
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	15,796	13,670	29,467

(注) 外部顧客への売上高は、当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	
地理的区分			
日本	3,048	6,832	9,880
アジアパシフィック	9,725	2,444	12,170
米州	3,032	261	3,294
その他	883	224	1,107
顧客との契約から生じる収益	16,689	9,763	26,452
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	16,689	9,763	26,452

(注) 外部顧客への売上高は、当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	253円18銭	176円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,980	3,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,980	3,095
普通株式の期中平均株式数(株)	15,721,775	17,494,811
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	223円35銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	4	-
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(4)	(-)
普通株式増加数(株)	2,079,765	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2024年4月2日付の取締役会決議に基づき、2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債を発行し、2024年4月18日に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

- 1 発行総額：7,500百万円及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の額面金額合計額を合計した額
- 2 発行価額（払込金額）：本社債の額面金額の101.5%（各本社債の額面金額10百万円）
- 3 発行価格（募集価格）：本社債の額面金額の104.0%
- 4 利率：本社債には利息は付さない。
- 5 償還金額：本社債の額面金額の100.0%
- 6 償還期限：2028年3月31日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）
- 7 新株予約権に関する事項
  - (1) 新株予約権の目的となる株式の種類  
当社普通株式（単元株式数100株）
  - (2) 発行する新株予約権の総数  
750個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数
  - (3) 転換価額  
1株当たり4,104円（当初）
  - (4) 行使期間  
2024年5月2日から2028年3月17日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、発行要項に一定の定めがある。
- 8 払込期日（発行日）：2024年4月18日
- 9 担保又は保証：本社債には、担保又は保証を付さない。
- 10 資金の用途：本新株予約権付社債の発行による手取金の用途は、以下を予定しております。  
成長戦略の実施に必要な財務基盤を維持しつつ、株主還元の一層の強化と資本効率の向上を図るための自己株式取得資金として充当。

(自己株式の取得)

当社は、2024年4月2日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

- 1 自己株式の取得を行う理由  
成長戦略の実施に必要な財務基盤を維持しつつ、株主還元の一層の強化と資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。
- 2 取得に係る事項の内容
  - (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
  - (2) 取得しうる株式の総数：2,150,000株（上限）
  - (3) 株式の取得価額の総額：7,521百万円（上限）
  - (4) 取得方法：東京証券取引所における市場買付け
  - (5) 取得期間：2024年4月3日から2025年3月24日まで（約定日ベース）
- 3 自己株式の取得の状況  
上記市場買付けによる取得の結果、2024年4月3日から2024年4月30日までに当社普通株式447,300株（取得価額1,788百万円）を取得しました。

## 2 【その他】

第66期（2023年10月1日から2024年9月30日まで）中間配当について、2024年5月8日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,068百万円
1株当たりの金額	60円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

O B A R A G R O U P株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 高 史

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO B A R A G R O U P株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O B A R A G R O U P株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。